

## 「第6期北海道農業・農村振興推進計画（案）」答申における付帯意見（案）

北海道農業・農村振興審議会 会長 近藤 巧

- 1 この計画を道民共通の指針とするため、農業者をはじめ広く周知するとともに、「めざす姿」の実現に向けた、地域の関係者の連携・協働による主体的な取組を促進すること。
- 2 食料の安定供給への期待に添えていくため、必要な農業生産基盤の整備や開発された新技術の実践などにより生産性の向上を図るとともに、大規模自然災害リスクにも対応した強靱で持続可能な食料の生産・供給体制の構築に努めること。
- 3 農業のデジタル化を促進するため、地域や個々の営農に応じたスマート農業技術の着実な導入を図るとともに、住民生活や産業活動など農村の活性化にもつながる情報通信基盤の整備を推進すること。
- 4 道産農産物の需要拡大を図るため、国内外の消費の変化に対応した供給力とブランド力の強化とともに、新型コロナウイルス感染症の影響により需給が緩和した農産物等の需要の喚起と販路の確保に向けた取組を推進すること。
- 5 多様な人材が活躍し、農業経営体と地域の成長を支えていくため、誰にとっても働きやすい環境を整え、関係機関等と連携した人材の受入れや地域社会への参画を積極的に推進するとともに、農業を担う人々やそれを支える人々、暮らす人々など、地域住民が一体となった活力ある農村づくりを推進すること。
- 6 本道の農業・農村に対する道民や消費者の理解を深め、貴重な財産として共に育てていくため、食育や地産地消を推進するとともに、環境と調和した農業生産や多面的機能の発揮促進に向けた取組を推進すること。